



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オーテック

コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神馬 貢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 市原 伸一

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,348	5.8	△19	—	△6	—	△32	—
27年3月期第1四半期	4,109	27.5	△53	—	△40	—	△39	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△6.22	—
27年3月期第1四半期	△7.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	19,332	10,427	53.1	1,992.73
27年3月期	19,673	10,530	52.7	2,012.76

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,260百万円 27年3月期 10,362百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,600	2.9	1,040	△6.9	1,080	△7.5	650	△5.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	5,700,000 株	27年3月期	5,700,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	551,283 株	27年3月期	551,683 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	5,148,452 株	27年3月期1Q	5,147,817 株

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75646口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式数(27年3月期は101,500株、28年3月期1Qは101,100株)に含めており、また、期中平均株式数の控除する自己株式数(27年3月期1Qは102,000株、28年3月期1Qは101,365株)に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、円安による輸入原材料の価格上昇や海外経済の下振れ懸念が残り、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、企業収益が改善傾向にあり設備投資は増加しているものの、価格競争や建設労働者不足による労務費の増加により、厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループは各事業の連携による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億48百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。また、利益につきましては、営業損失は19百万円（前年同四半期は営業損失53百万円）、経常損失は6百万円（前年同四半期は経常損失40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は21億52百万円（前年同四半期比0.7%減）となり、営業損失は56百万円（前年同四半期は営業損失71百万円）となりました。

工事業につきましては、既設工事の売上高が増加したことにより、売上高は20億61百万円（前年同四半期比11.2%増）となり、営業利益は96百万円（同20.1%増）となりました。

工事業における完成工事高は20億34百万円（前年同四半期比11.5%増）となり、新設工事が9億96百万円（同4.9%増）、既設工事が6億67百万円（同27.9%増）、保守工事が3億70百万円（同4.7%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は50億91百万円（同11.5%増）となり、新設工事が28億5百万円（同29.0%増）、既設工事が10億32百万円（同12.8%減）、保守工事が12億53百万円（同3.9%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は1億34百万円（前年同四半期比53.2%増）となり、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて3億40百万円減少し193億32百万円、負債の部は2億38百万円減少し89億4百万円、純資産の部は1億2百万円減少し104億27百万円となりました。

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が4億58百万円、未成工事支出金が3億40百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金並びに営業未収入金の合計額が11億72百万円減少したことによるものであります。

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が5億30百万円、未成工事受入金が1億84百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金が3億85百万円、未払法人税等が3億91百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、利益剰余金が1億37百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

### ① E S O P信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は今後約1年にわたり株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

### ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,877千円、101,500株、当第1四半期連結会計期間72,589千円、101,100株であります。

### ③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,877,556	5,336,235
受取手形及び売掛金	6,666,891	5,615,733
営業未収入金	1,368,156	1,246,540
有価証券	20,630	20,631
商品	508,840	530,598
未成工事支出金	1,525,668	1,866,480
原材料及び貯蔵品	41,412	32,499
繰延税金資産	157,374	168,879
その他	112,676	88,374
貸倒引当金	△16,150	△14,392
流動資産合計	15,263,057	14,891,581
固定資産		
有形固定資産	1,565,727	1,551,917
無形固定資産	178,854	165,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724,595	1,781,081
退職給付に係る資産	217,386	217,512
その他	732,669	733,470
貸倒引当金	△9,086	△8,643
投資その他の資産合計	2,665,566	2,723,421
固定資産合計	4,410,147	4,441,098
資産合計	19,673,205	19,332,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,257,738	4,871,775
短期借入金	1,158,744	1,688,744
未払法人税等	408,236	16,957
未成工事受入金	811,149	995,382
賞与引当金	282,842	146,723
役員賞与引当金	40,800	9,150
完成工事補償引当金	9,340	8,530
株式給付引当金	-	39,553
その他	436,686	419,693
流動負債合計	8,405,537	8,196,510
固定負債		
長期借入金	66,454	61,018
繰延税金負債	201,223	239,851
再評価に係る繰延税金負債	120,120	119,748
株式給付引当金	32,041	-
役員退職慰労引当金	72,355	73,157
退職給付に係る負債	9,082	9,453
その他	236,320	205,219
固定負債合計	737,596	708,448
負債合計	9,143,133	8,904,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	9,534,165	9,396,619
自己株式	△281,088	△280,801
株主資本合計	10,406,461	10,269,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,565	353,956
土地再評価差額金	△355,597	△355,225
退職給付に係る調整累計額	△9,086	△7,934
その他の包括利益累計額合計	△44,118	△9,202
非支配株主持分	167,728	167,719
純資産合計	10,530,071	10,427,720
負債純資産合計	19,673,205	19,332,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,109,613	4,348,268
売上原価	3,470,847	3,678,600
売上総利益	638,765	669,668
販売費及び一般管理費	692,420	689,338
営業損失(△)	△53,655	△19,670
営業外収益		
受取配当金	11,794	14,791
受取賃貸料	4,397	6,388
その他	5,551	5,096
営業外収益合計	21,744	26,276
営業外費用		
支払利息	5,035	4,551
持分法による投資損失	338	4,703
その他	3,510	3,668
営業外費用合計	8,884	12,924
経常損失(△)	△40,795	△6,318
特別利益		
固定資産売却益	4,305	—
特別利益合計	4,305	—
特別損失		
固定資産売却損	4,918	—
固定資産除却損	90	0
会員権評価損	190	—
特別損失合計	5,198	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,688	△6,318
法人税、住民税及び事業税	12,477	11,020
法人税等調整額	△13,785	13,522
法人税等合計	△1,307	24,542
四半期純損失(△)	△40,380	△30,860
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,364	1,186
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,016	△32,047



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△40,380	△30,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,841	29,876
土地再評価差額金	—	371
退職給付に係る調整額	2,345	1,152
持分法適用会社に対する持分相当額	△913	3,561
その他の包括利益合計	37,272	34,962
四半期包括利益	△3,107	4,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,779	2,867
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,328	1,233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。